

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成24年12月1日

至 平成25年2月28日

株式会社技研製作所

高知県高知市布師田3948番地1

(E01690)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088) 846-2933
【事務連絡者氏名】	経理部部門リーダー 南 直人
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088) 846-2933
【事務連絡者氏名】	経理部部門リーダー 南 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高（千円）	4,247,383	4,572,589	9,769,024
経常利益（千円）	89,025	179,775	434,141
四半期（当期）純利益（千円）	42,293	59,028	230,093
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△62,357	163,405	68,208
純資産額（千円）	14,513,337	14,510,350	14,516,637
総資産額（千円）	19,837,989	19,616,706	19,775,615
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.99	2.78	10.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	73.2	74.0	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	100,687	148,451	1,287,409
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△14,449	△279,679	△1,567,806
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△330,455	△329,929	△627,745
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,578,307	1,468,282	1,900,943

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	14.70	14.61

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国建設業界は、震災関連予算の本格的な執行と復興需要の発現による民間建設投資の持ち直しに下支えされ、底堅く推移しました。先行きについても、平成25年度の政府建設投資は、復興施策の加速に向けた震災関連予算の増加に加え、平成24年度大型補正予算の繰越しによる押し上げ効果が見込まれ、全国的に増加傾向にある緊急防災・減災関連事業と併せ、回復基調が予測されております。

そうした環境のなか、当社グループでは、一本一本の杭を圧入で地盤に深く挿し込み、地球にしっかりと支えられる強靱な「インプラント構造」を基軸とする防災・減災技術を早くから提唱・実践してまいりました。世界的に多発する自然災害に対し、その復旧・復興はもとより、災害に強い社会基盤の構築によって人命と財産を守る事前防災のコア技術として、国際圧入学会（IPA）や全国圧入協会（JPA）などと協働で、その普及拡大に努めております。

期初には、防波堤や防潮堤など、より強靱さが求められる海岸防災の新機軸として、剛性の高い大口径の鋼管杭を施工できる圧入機を市場投入したのをはじめ、堤防などの既設構造物を地球に縫い付けしっかりと定着させる新工法の開発を進めるなど、防災対策の更なる技術革新に向けて全力で取り組んでいるところであります。

巨大地震と大津波の危険が切迫するなか、粘り強く災害に強いインプラント構造は、国土交通省が防災インフラの再整備事業での海岸堤防の改良工事で初めて採用するなど、今後の防災施策の加速に伴い、その需要はますます増大するものと確信しております。

こうしたなかで、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,572百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。利益面においては、営業利益は104百万円（同90.3%増）、経常利益は179百万円（同101.9%増）、四半期純利益は59百万円（同39.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

海岸や河川の防災・減災対策工事で本設構造物として利用される広幅型鋼矢板に対応した硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」を中心に販売を推進した結果、売上高は3,745百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は596百万円（同22.0%増）となりました。

②圧入工事業

圧入工事業においては、当社グループの技術力を活かした採算重視の受注を徹底するとともに、利益の源泉である現場生産性の向上に努めた結果、売上高は826百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント損失は73百万円（前年同四半期は14百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から432百万円減少し、1,468百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ47百万円増加して、148百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額414百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額355百万円等の減少要因による差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ265百万円増加して、279百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,620百万円、有形固定資産の取得による支出160百万円等の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入2,500百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べほぼ横ばいの、329百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出96百万円、配当金の支払額169百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は159百万円であり、セグメントは全額「建設機械事業」であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	21,899,528	21,899,528	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	—	21,899	—	3,240,431	—	4,400,708

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社北村興産	高知県香南市赤岡町2233番地	6,001	27.40
北村精男	高知県香南市	2,391	10.92
技研製作所従業員持株会	高知県高知市布師田3948番地1	1,003	4.58
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	810	3.70
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2番24号	693	3.16
技研共栄会	高知県高知市布師田3948番地1	659	3.01
北村博美	東京都港区	649	2.96
北村知佐子	高知県香南市	648	2.96
北村精章	高知県香南市	646	2.94
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決済営 業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	292	1.33
計	—	13,796	62.99

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てしております。

2. 当社は平成25年2月28日現在、自己株式692千株を保有しておりますが、上記株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 692,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,188,700	211,887	—
単元未満株式	普通株式 18,828	—	—
発行済株式総数	21,899,528	—	—
総株主の議決権	—	211,887	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	692,000	—	692,000	3.15
計	—	692,000	—	692,000	3.15

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨ててしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,943	4,389,062
受取手形及び売掛金	4,051,525	3,665,343
製品	428,705	431,921
仕掛品	829,881	1,249,030
未成工事支出金	2,344	7,559
原材料及び貯蔵品	656,905	640,643
繰延税金資産	319,008	333,926
その他	110,131	292,832
貸倒引当金	△14,834	△17,973
流動資産合計	11,084,612	10,992,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,021,216	2,036,020
機械装置及び運搬具	5,585,709	5,463,545
土地	4,699,566	4,704,074
建設仮勘定	495,500	558,855
その他	486,225	494,454
減価償却累計額	△6,456,606	△6,545,384
有形固定資産合計	6,831,612	6,711,566
無形固定資産	53,293	69,185
投資その他の資産		
繰延税金資産	544,040	532,676
その他	1,263,747	1,312,469
貸倒引当金	△1,691	△1,538
投資その他の資産合計	1,806,097	1,843,607
固定資産合計	8,691,002	8,624,359
資産合計	19,775,615	19,616,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,844,366	1,872,207
短期借入金	233,272	193,272
未払法人税等	27,331	139,951
賞与引当金	283,418	173,396
その他の引当金	5,265	8,500
その他	537,904	484,800
流動負債合計	2,931,559	2,872,126
固定負債		
長期借入金	1,048,758	952,122
製品機能維持引当金	364,245	434,819
その他	914,416	847,286
固定負債合計	2,327,419	2,234,228
負債合計	5,258,978	5,106,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,749
利益剰余金	7,638,195	7,527,563
自己株式	△302,289	△302,320
株主資本合計	14,977,086	14,866,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,388	△2,638
為替換算調整勘定	△443,060	△353,434
その他の包括利益累計額合計	△460,449	△356,072
純資産合計	14,516,637	14,510,350
負債純資産合計	19,775,615	19,616,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	4,247,383	4,572,589
売上原価	2,712,601	2,955,569
売上総利益	1,534,782	1,617,019
販売費及び一般管理費	* 1,479,800	* 1,512,362
営業利益	54,981	104,657
営業外収益		
受取利息	642	1,239
受取配当金	794	1,009
為替差益	20,854	66,338
不動産賃貸料	10,090	9,905
スクラップ売却益	3,036	4,470
その他	9,637	2,387
営業外収益合計	45,057	85,351
営業外費用		
支払利息	8,033	5,580
その他	2,980	4,653
営業外費用合計	11,013	10,233
経常利益	89,025	179,775
特別利益		
固定資産売却益	7,236	—
新株予約権戻入益	31,256	—
特別利益合計	38,492	—
特別損失		
投資有価証券評価損	7,822	3,161
特別損失合計	7,822	3,161
税金等調整前四半期純利益	119,696	176,613
法人税等	77,402	117,584
少数株主損益調整前四半期純利益	42,293	59,028
四半期純利益	42,293	59,028

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,293	59,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,485	14,750
為替換算調整勘定	△114,136	89,625
その他の包括利益合計	△104,651	104,376
四半期包括利益	△62,357	163,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,357	163,405
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,696	176,613
減価償却費	293,782	212,088
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165,107	△110,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,685	2,284
受取利息及び受取配当金	△1,437	△2,249
支払利息	8,033	5,580
為替差損益 (△は益)	△18,923	26,422
売上債権の増減額 (△は増加)	91,413	414,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,842	△355,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,639	40,153
その他	△252,750	△244,248
小計	△19,811	165,828
利息及び配当金の受取額	1,704	2,211
利息の支払額	△7,334	△4,488
法人税等の支払額	△31,548	△19,947
法人税等の還付額	157,677	4,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,687	148,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,911	△160,339
有形固定資産の売却による収入	21,943	—
定期預金の預入による支出	△1,800,000	△2,620,780
定期預金の払戻による収入	1,850,000	2,500,000
その他	△1,481	1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,449	△279,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△96,056	△96,636
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△170,107	△169,554
その他	△4,292	△3,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,455	△329,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,497	28,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309,714	△432,660
現金及び現金同等物の期首残高	2,888,022	1,900,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,578,307	* 1,468,282

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 買取保証

下記のとおり買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
三井住友ファイナンス&リース㈱	119,175千円	三井住友ファイナンス&リース㈱	87,675千円
その他2件	45,150		

(2) 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
日本ジュウキケンセツ㈱	24,792千円	日本ジュウキケンセツ㈱	22,271千円

(3) 連帯保証

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
日本産機㈱	165,585千円		

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
給与手当	363,348千円	327,369千円
賞与引当金繰入額	64,573	90,221
役員賞与引当金繰入額	—	8,500
退職給付費用	43,043	39,604
貸倒引当金繰入額	4,582	4,029

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	3,972,307千円	4,389,062千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,394,000	△2,920,780
現金及び現金同等物	2,578,307	1,468,282

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

平成23年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・169,660千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・8円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成23年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成23年11月28日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

平成24年4月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・127,245千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・6円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成24年2月29日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成24年5月15日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

平成24年11月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・169,660千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・8円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成24年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成24年11月26日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

平成25年4月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・127,244千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・6円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成25年2月28日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成25年5月14日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,452,908	794,474	4,247,383	—	4,247,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,869	1,600	204,469	△204,469	—
計	3,655,778	796,074	4,451,853	△204,469	4,247,383
セグメント利益又は セグメント損失(△)	488,763	△14,399	474,363	△419,381	54,981

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△419,381千円には、セグメント間取引消去33,222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△452,604千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,745,968	826,620	4,572,589	—	4,572,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172,157	240	172,397	△172,397	—
計	3,918,125	826,860	4,744,986	△172,397	4,572,589
セグメント利益又は セグメント損失(△)	596,227	△73,584	522,642	△417,985	104,657

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△417,985千円には、セグメント間取引消去39,214千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円99銭	2円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	42, 293	59, 028
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	42, 293	59, 028
普通株式の期中平均株式数 (株)	21, 207, 594	21, 207, 530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 4 月 8 日開催の取締役会にて、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・127, 244千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・6 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年 5 月14日

(注) 平成25年 2 月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

株式会社技研製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。